

# 一般機械器具製造業 資料目次

## 資料目次

### 意見要旨

- ① 労働者側意見要旨
- ② 使用者側意見要旨

## 労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
一般機械器具製造業	JAMヤンマーアグリ労働組合 岡山支部 書記長 井上 明夫
	JAM NTN労働組合 岡山支部 書記長 山本 浩二

岡山県 農業用機械・特殊産業用機械・空気圧縮・ガス圧縮機  
送風機・事務用・サービス用・民生用機械器具・玉軸受  
軸受製造業・農業用機械・特殊産業用機械

## 最低賃金についての意見要旨

労働団体から最低賃金の改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせください。

### 1. 労組の名称等

組合名：JAMヤンマーアグリ労働組合 岡山支部 役職：書記長 氏名：井上 明夫

### 2. 2022 春闘交渉結果

	2022年3月31日
人員（組合員）	549人（高知含む）
年齢	42.3歳
勤続	20.1年
扶養	1.1人
基準内賃金	330,862円
平均賃上げ	5,094円+ベア1,000円
一時金月数	5.018ヶ月

### 3. 貴産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

日農工（日本農業機械工業会）の統計資料によると、2021年の農業機械出荷金額実績（1-12月累計）を見ると、451,739百万円で前年同期比116.5%（国内107.2%・輸出130.6%）となっています。

種類別では、トラクタ全体で129.2%、馬力別では50PS以上127.8%、30PS～50PS140.3%、20PS～30PS124.1%、20PS未満119.1%となっています。また、耕うん機110.5%、田植機100.7%、防除機103.2%、刈払機108.5%、コンバイン116.2%、バインダ102.3%、動力脱穀機98.7%、粃すり機90.0%、乾燥機96.3%、カッター122.4%、精米機98.1%、コイン精米機69.1%、米選機88.7%、農用運搬車118.6%となっています。

<国内農業の現状>

#### ○高齢化等による担い手の減少

農業の担い手不足と高齢化の問題は、長い間指摘され続け、さまざまな政策を行ってきたにもかかわらず未だ改善が見られませんが、自営農業を仕事にしている「基幹的農業従事者」の減少は止まらず、その平均年齢も上昇し続けています。

最新の農業センサスと農業構造動態調査をもとに、2015年以降の基幹的農業従事者（個人経営体）の数をみると、2015年の175万7,000人から毎年減少を続け、2020年速報では136万3,000人になっています。2021年の農業構造動態調査による推定値は130万2,000人と、やはり減少しています。我が国の農家戸数は、雇用機会の拡大による都市部への農家人口の流出や高齢化に伴う離農等により、昭和25年をピークに減少を続けている。17年の販売農家は、196万3千戸と10年前（7年）より68万8千戸、5年前（12年）より37万3千戸減少している。このうち、主業農家と準主業農家は、10年前（7年）より4割減少し、7～12年は減少幅の小かった副業的農家も、12～17年には減少率が11.8%に拡大している。（農水省：農業従事者、新規就農者の動向より）

### 4. 業別最低賃金改定の必要性について

①一般産業は、産業構造の基盤を支えており、特に日本の得意とする製造業の下支えとなっております。しかし、素材・原油の高騰大手ユーザーからの強い値引き依頼・同業種間でのシェア争い等、厳しさが増えています。公正競争の確保による産業・企業基盤の確立のためにも最低賃金の必要性があり、賃金改正が必要です。

②中小零細企業の比率が高いことにより未組織労働者も多く、同業種で働く仲間として、その方たちの賃金交渉の補完的な役割を担うことは、当然の義務として認識しています。

#### ③ヤンマーアグリ株式会社企業内賃金と年齢別最低賃金

##### 企業内最低賃金

【単位：円】

	金額	適用者				
		期間工	パート	アルバイト	派遣社員	その他
ヤンマー農機製造	1050	○	○	○	×	雇用期間や特別な事情に配慮して雇用する場合は除く

記号：○＝適用 △＝一部適用 ×＝適用無し

##### 年齢別最低賃金

【単位：円】

	18歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳
ヤンマー農機製造	167,000	168,000	192,000	216,000	236,000	252,000	268,000

## 最低賃金についての意見要旨

労働者団体から最低賃金の改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

### 1. 貴労組の名称等

JAM NTN労働組合岡山支部

役職：書記長

氏名：山本 浩二

### 2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

賃金：標準体系モデル30歳ポイント賃金273,600円（ベア一律500円）

一時金：一人あたりの支払額（年額）は新基準内賃金の4.1カ月+α

### 3. 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

軸受産業は、自動車や産業機械を中心とした、客先の影響を受けやすい業種です。弊社（岡山製作所）の製品は自動車向けが多くを占めていますが、コロナ禍の影響や半導体不足などによる需要の増減が著しく、対応に苦慮しているのが実態です。

### 4. その他の特記事項（雇用情勢等）

本年度の新規採用は高卒4名、学卒配属4名となり、現時点の組合員数は1,044名（昨年度は1,072名）です。定年退職者や正規社員の離職が増加していることに加え、期間社員の募集も難航していることもあり、職場の適正人員の確保が大きな課題となっています。

### 5. 上記特定最低賃金改訂の必要性について

当業種（一般機械器具製造業）は産業構造の基盤を支えており、軸受業界も産業界を下支えする重要な業種だと認識しています。また、中小零細企業の比率が高いことから未組織労働者も多く、同業種で働く組織労働者として、賃金交渉の補完的な役割を担うことは当然の義務と考えています。

さらに、県内の特定（産別）最賃で中位にある当業種としては、基幹労働者として家計を支えている方も少なくないなかで、現在の最低賃金（952円）では年間2,100時間働いても年収200万円に届かず、十分な水準ではないと考えています。また、直近の5年間は、近隣他県の引き上げ額を下回った点を含め、将来にわたって優秀な労働力を確保するためにも、最低賃金の引き上げが重要です。

	県別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般機械	岡山県引上額	19	20	22	0	18
	最賃額	892	912	934	934	952
	広島県引上額	20	22	22	1	23
	最賃額	890	912	934	935	958
	香川県引上額	21	25	25	3	27
	最賃額	890	915	940	943	970

### 6. 5の必要性の場合、改訂に対する意見

長引くコロナ禍において、依然として多くの企業が厳しい経営環境にあることは認識していますが、昨今の消費者物価上昇により、私たちの生活は益々苦しくなっています。労働条件の向上を図るためには、企業の健全な発展が前提になりますが、それを成し得るのは、我々勤労者の創意工夫による生産性向上であり、そのためにも、処遇改善によるモチベーション維持・向上が必要不可欠と考えています。

以上

## 使用者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
一般機械製造業	協同組合岡山鉄工センター 事務局長 上田 哲也

## 最低賃金についての意見書

### 1 団体あるいは事業所の名称等

○ 名称

協同組合岡山鉄工センター

○ 意見発表者

役職 事務局長

氏名 上田哲也

### 2 賃金の動向

連合が7月5日に発表した2022年春闘の最終集計結果によると、基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は2.07% (6,004円) で、前年を0.29ポイント (824円) 上回った。うち300人未満の中小組合は1.96% (4,843円) で、前年同期に比べ0.23ポイント (555円) 増となっている。

また、岡山県経営者協会が発表した6月23日現在の県内企業の賃上げ率は、1.99%、5,069円となっている。

### 3 上記特定最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

帝国データバンクが6月17日～30日に調査した景気動向調査によると、製造業の景気動向指数(DI)は40.8で前月比0.2ポイント減で、2か月連続で悪化している。

自動車部品などを製造する「輸送用機械・器具製造業」(同0.8ポイント減)、「化学品製造業」(同0.6ポイント減)は3か月連続で悪化しており、半導体不足に加え、上海ロックダウン・韓国ストライキなど部品供給の停滞も拍車をかけ、メーカーからの受注が大きく落ち込んでいるなどの声が聞かれ、サプライチェーンの混乱による影響が続いている。

また、原材料価格の高騰が続くなか、『製造』の仕入れ単価DIは78.6(同0.3ポイント増)、販売単価DIも60.9(同0.7ポイント増)となり、高水準での推移が継続した。

次に、私どもの組合においては中国電力から共同受電で高圧電力の供給を受けているが、昨年からの燃料費調整単価が異常に高騰しており、経営に大きな影響を受けている。

電力料金の推移

単位：円

年 / 月	燃料費調整単価/KW	使用電力量	燃料費調整額	電力料金
2022 / 7	5. 2 2	928,406	4,846,279	22,681,927
2021 / 7	▲ 0. 9 1	924,792	▲ 841,560	15,618,867
2020 / 7	▲ 0. 8 0	941,664	▲ 753,331	16,034,931

さらに、8月の燃料費調整単価は高圧電力で1Kw当たり6.72円、9月は9.01円となることから、さらに大きな打撃となる。

#### 4 その他の特記事項（雇用情勢等）

最低賃金の引き上げは本来、低スキル労働者を中心に就業時間を増やそうとするインセンティブを与える。しかし日本では反対に、短時間労働に従事する女性配偶者などに対して就業の抑制を促している点に留意する必要がある。パートタイム労働者は時給が上昇すると労働時間が減少するという傾向が顕著に見られ、その結果、年収はわずかな増加にとどまっている。

扶養の範囲内で働きたい人は時給が上がった分、働く時間を短くするだろう。最低賃金は上がるのに、中小企業、特に零細企業はその分を価格に上乗せできず、利益の確保ができない状況にある。

最低賃金で働く短時間労働者の多くは主婦や学生などであり、貧困層ではない。

#### 5 上記特定最低賃金改定の必要性について

最低賃金の審議では生計費、賃金、通常の事業の支払い能力が重視される。

2022年7月分の「2020年基準 消費者物価指数 全国」の総合指数は102.3で前年同月比2.6%の上昇、岡山市の総合指数でも102.1、前年同月比2.3%の上昇となっている。

次に、岡山県経営者協会が調査した県内企業の2022年賃上げ率は、製造業で2.11%となっている。

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている。

これらにより、特定最低賃金の改定はある程度やむを得ないと考える。

#### 6 5の必要性ありの場合、改定に対する意見

最低賃金の引き上げには、その前提として名目3%、実質2%の経済成長が必要であると言われている。また、景気の回復が必要であることから、現状ではその状況にない。

岡山県最低賃金審議会は、県内の最低賃金（時給）を現行の862円から30円引き上げて892円とするよう答申した。3.48%もの引き上げであるが、その根拠が理解できない。昨年と同様、中央最低賃金審議会の答申をそのまま適用したとしか考えられない。

製造業は好調と言われるが、それは大企業であって、中小・零細企業では原材料費の高騰と感染状況の悪化で事業環境は一段と悪化している。企業業績は二極化しており、最低賃金を引き上げる際には、賃金支払い能力が一様に高まっていないことへの配慮が必要だ。

以上から、最低賃金を引き上げるにしても中小零細企業の現状を最大限に考慮して行うべきである。